

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 一般管理費	(細別)	総務グループ	番号	1
会計	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費
				目	01 一般管理費
				担当	総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町職員	1 職員一人一人の資質や能力の向上を図る
2 あさぎり町職員	2 職員の福利厚生を図る
3	3

事務事業の概要

(業務構成)

1 職員一人一人の資質や能力の向上を図る	職員研修業務
2 職員の福利厚生を図る	共済組合関係業務、職員厚生管理業務、会計年度任用職員・臨時的任用職員管理業務、地方公務員災害関係業務
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	町村会関係業務、職員人事管理業務、職員給与管理業務、特別職報酬等審議会業務、その他属さない業務

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
職員研修回数	回	35	34	27	30	90.0%	35

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	職員研修業務	研修回数	回	35	34	27	35	現状維持
		事業費	千円	2,658	2,716	1,031	5,146	
2	共済組合関係業務	事業費	千円	6	6	9	5	現状維持
3	職員厚生管理業務	事業費	千円	3,016	2,927	3,153	4,104	現状維持
4	会計年度任用職員管理業務	事業費	千円	7	2,882	7	7	現状維持
5	町村会関係業務	事業費	千円	5,442	5,526	5,680	5,602	現状維持
6	地方公務員災害関係業務	事業費	千円	0	0	0	0	現状維持
7	職員人事管理業務	事業費	千円	899	5,719	2,729	9,154	現状維持
8	職員給与管理業務	事業費	千円	8	57	19	111	現状維持
9	特別職報酬等審議会業務	事業費	千円	0	0	0	27	現状維持
10	その他属さない業務	事業費	千円	1,214	836	957	882	現状維持
直接事業費の合計 (千円) A				13,250	20,669	13,585	25,038	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		3.43	3.34	2.62	2.42	
		人件費 (千円) B		26,977	26,205	21,221	19,244	
総事業費 (千円) A+B				40,227	46,874	34,806	44,282	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金					6,500	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		763	4,091	2,924	857	
一般財源				39,464	42,783	31,882	36,925	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 職員一人一人の資質や能力の向上を図る	—義務・定型業務
	2 職員の福利厚生を図る	—義務・定型業務
	3	
	<説明> 研修や福利厚生は法定事務である。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 職員の研修や福利厚生であることから、町に実施義務がある。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	職員研修業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				職員の資質や能力の向上を図るため必要である	
2	共済組合関係業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				福利厚生を図り働きやすい環境を整える	
3	職員厚生管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				福利厚生を図り働きやすい環境を整える	
4	会計年度任用職員管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				福利厚生を図り働きやすい環境を整える	
5	町村会関係業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				定型業務のため	
6	地方公務員災害関係業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				福利厚生を図り働きやすい環境を整える	
7	職員人事管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				定型業務のため	
8	職員給与管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				定型業務のため	

9	特別職報酬等審議会業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				定型業務のため	
10	その他属さない業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				定型業務のため	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理	由
		前年並	現状維持	

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 一般管理費	(細別)	行政グループ	番号	2
会計	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費
				目	01 一般管理費
				担当	総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策	21世紀の人権をめざして	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 行政区・区長・町民	1 町と区の協力体制を確保し、区運営助成金交付や区長研修会を実施。町民の行政に対する不安の解消
2 公共事業等発注担当者および受注希望者	2 公正かつ透明性・競争性を確保した入札業務の執行
3 職員	3 職員全体の事務に要するコピー用紙、高速道路料金等の一括管理
事務事業の概要 (業務構成)	
1 町と区の協力体制を確保し、区運営助成金交付や区長研修会を実施。町民の行政に対する不安の解消	区長会業務、区運営助成金業務、区長会研修会業務、地域活性化交付金業務、行政相談業務、固定資産評価審査委員会業務
2 公正かつ透明性・競争性を確保した入札業務の執行	入札関係業務
3 職員全体の事務に要するコピー用紙、高速道路料金等の一括管理	集中管理
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	自衛官募集業務

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	区長会業務	定例会・役員会	回	8	8	6	6	現状維持
		事業費	千円	25,291	25,772	27,728	28,133	
2	区運営助成金業務							現状維持
		事業費	千円	4,871	4,869	4,832	4,843	
3	区長研修業務	研修会	回	1	1	0	0	現状維持
		事業費	千円	420	320	0	0	
4	地域活性化交付金業務							現状維持
		事業費	千円	0	0	0	260	
5	自衛官募集業務	広報誌掲載	回	1	2	2	2	現状維持
		事業費	千円	27	71	73	39	
6	入札関係業務	入札会・入札監視委員会	回	18	18	19	18	見直し
		事業費	千円	644	728	10,601	4,958	
7	集中管理							現状維持
		事業費	千円	3,753	4,123	3,094	4,387	
8	行政相談業務	相談会開催数	回	4	4	1	4	現状維持
		事業費	千円	39	43	33	45	
9	固定資産評価審査委員会業務	審査申出件数	件	1	0	0	0	現状維持
		事業費	千円	64	0	0	28	
直接事業費の合計 (千円) A				35,109	35,926	46,361	42,693	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		1.26	1.16	1.26	1.15	
		人件費 (千円) B		9,910	9,101	10,206	9,145	
総事業費 (千円) A+B				45,019	45,027	56,567	51,838	
財源内訳		国庫支出金		24	22	206	20	
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源				31,800	29,800	
一般財源				44,995	45,005	24,561	22,018	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業の成果	1 町と区の協力体制を確保し、区運営助成金交付や区長研修会を実施。町民の行政に対する不安の解消	○概ね目標の成果が得られた
	2 公正かつ透明性・競争性を確保した入札業務の執行	○概ね目標の成果が得られた
	3 職員全体の事務に要するコピー用紙、高速道路料金等の一括管理	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 1. 区長会業務並びに区運営助成金業務については目的を達成できているか、新型コロナウイルスの影響で区長会及び研修については目標の成果が得られていない。 2. 入札関係業務は現状問題ないが、更なる業務改善のため電子入札制度導入に向けた検討を進めている。 3. 集中管理については多少の増減があるものの、全体的に緊縮傾向にあり有効な事業となっている。	
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 1. 町を構成する地区・住民との協議・調整の場として、区の代表である区長との会合は必要不可欠であり、町が主導して実施する事業と判断する。また、区の円滑な運営活動に寄与する運営助成金についても、同様に町が行う業務として妥当と判断する。 2. 入札関係業務については、町が公共事業を発注するため妥当。 3. 集中管理については、町で一括管理するのが妥当。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	区長会業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				町と区の協力体制を確保するため	
2	区運営助成金業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				町と区の協力体制を確保するため	
3	区長研修業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				新型コロナウイルス対策で実施できていないが、区長の連携を取るため。	
4	地域活性化交付金業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	令和6年3月31日
				令和5年度まで実施し、すべての行政区からの完了報告で終了予定。完了報告はR6年度までの予定。	
5	自衛官募集業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				国からの委託業務のため	
6	入札関係業務	⑥改善	自動化・効率化へ向けた見直し	実施時期	令和4年度
				①電子入札の導入（令和5年度試行運用、令和4年本格稼働）。 ②入札監視委員会の検証。委員人材不足。定例開催（5月、11月 年2回）を廃止し、付すべき案件があれば開催することで経費削減に繋げる。各例改正が必要	
7	集中管理	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				集中管理することで経費削減、効率化が図れるため	
8	行政相談業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法定業務のため	

9	固定資産評価審査委員会 業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法定業務のため	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	いずれも必要な業務であり、継続実施を行うために必要な経費を確保し現状維持としている。 入札関係は、電子入札の導入により改善としている。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目)	文書管理費	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 02 文書管理費	担当	総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	①	②
	分野別計画		
	施策		

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民 2 あさぎり町職員、議員 3 情報開示請求者	1 事務の合理化・経費の削減を図るとともに、町民に対して間違いなく配達する。 2 町の例規を公開し、利用しやすい例規システムを構築する。 3 情報公開・個人情報の開示請求者へ対応する。
事務事業の概要	(業務構成)
1 事務の合理化・経費の削減を図るとともに、町民に対して間違いなく配達する。	文書配達業務、文書收受 (郵送) 業務、ペーパーレス推進業務
2 町の例規を公開し、利用しやすい例規システムを構築する。	例規改廃業務、例規システム利用業務
3 情報公開・個人情報の開示請求者へ対応する。	情報公開・個人情報業務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	文書配達業務	郵便料金換算額		10,107	11,325	11,349	10,000	現状維持
		事業費	千円	6,873	7,115	8,313	9,034	
2	文書收受 (郵送) 業務	事業費	千円	6,366	6,392	5,913	5,500	現状維持
3	例規改廃業務	例規改廃件数		103	136	151	100	現状維持
		事業費	千円	1,537	1,449	1,965	1,962	
4	例規システム利用業務	事業費	千円	1,534	1,548	1,386	1,386	現状維持
5	情報公開・個人情報業務	開示請求件数		74	69	116	80	現状維持
		事業費	千円	415	196	198	253	
6	ペーパーレス推進業務	事業費	千円	904	946	1,399	1,400	現状維持
直接事業費の合計 (千円) A				17,629	17,646	19,174	19,535	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.87	0.77	0.81	0.81	
		人件費 (千円) B		6,843	6,041	6,561	6,441	
総事業費 (千円) A+B				24,472	23,687	25,735	25,976	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				24,472	23,687	25,735	25,976	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	事務の合理化・経費の削減を図るとともに、町民に対して間違いなく配達する。	—義務・定型業務
	2	町の例規を公開し、利用しやすい例規システムを構築する。	—義務・定型業務
	3	情報公開・個人情報の開示請求者へ対応する。	—義務・定型業務
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 各法令等により町が実施する義務があるため		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	文書配達業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				定型業務・経費削減のため	
2	文書收受（郵送）業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				定型業務のため	
3	例規改廃業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法令に基づくもの	
4	例規システム利用業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				事務の効率化のため	
5	情報公開・個人情報業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法令に基づくもの	
6	ペーパーレス推進業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				経費削減、事務の効率化のため	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 財産管理費	(細別)	行政グループ	番号	1
会計	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費
		目	06 財産管理費	担当	総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 本庁舎・支所・福祉センター	1 庁舎施設の維持管理及び改善・改修等を行う。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 庁舎施設の維持管理及び改善・改修等を行う。	庁舎管理事業(施設管理:点検・修繕・改修工事等・用度)
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	庁舎管理事業(施設管理:点検・修繕・改修工事等・用度)	維持管理施設数	施設	2	2	2	2	現状維持
		事業費	千円	26,518	24,496	31,091	86,468	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				26,518	24,496	31,091	86,468	/
職員人件費等		業務量(人工数)		3.22	3.32	3.15	1.25	
		人件費(千円) B		25,325	26,048	25,514	9,940	
総事業費(千円) A+B				51,843	50,544	56,605	96,408	
財源内訳		国庫支出金				4,129		
		県支出金						
		分担金						
		地方債		4,600		3,300		
		その他特定財源				1,600	61,000	
一般財源				47,243	50,544	47,576	35,408	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	庁舎施設の維持管理及び改善・改修等を行う。	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 印刷室の空調修繕、福祉センターエレベーター修繕、福祉センタートイレ自動水洗修繕、上支所照明器具修繕を実施		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町の所有施設であるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	庁舎管理事業(施設管理:点検・修繕・改修工事等・用度)	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				庁舎の維持管理を行うため	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	縮小	本庁舎の外壁改修工事が完了するため事業費は減額、業務量も縮小となる。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 支所費	(細別)	総務グループ	番号	1
会計	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費
				目	09 支所費
				担当	総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	サービスと利便性が向上する情報化の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 周辺部のあさぎり町民	1 周辺部住民の利便性を確保する。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 周辺部住民の利便性を確保する。	上支所費、岡原支所費、須恵支所費、深田支所費
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
窓口取り扱い件数	件	31,060	32,039	24,161	30,000	80.5%	24,100

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	上支所費	窓口取り扱い件数	件	11,292	10,216	9,544	9,500	現状維持	
		事業費	千円	196	172	217	7,277		
2	岡原支所費	窓口取り扱い件数	件	9,393	11,197	7,782	7,800	現状維持	
		事業費	千円	294	356	353	3,900		
3	須恵支所費	窓口取り扱い件数	件	3,285	3,875	2,546	2,500	現状維持	
		事業費	千円	174	218	163	3,612		
4	深田支所費	窓口取り扱い件数	件	7,090	6,751	4,289	4,300	現状維持	
		事業費	千円	144	166	131	3,592		
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				808	912	864	18,381		
職員人件費等		業務量 (人工数)		11.41	11.41	11.31	6.21		
		人件費 (千円) B		89,740	89,523	91,611	49,382		
総事業費 (千円) A+B				90,548	90,435	92,475	67,763		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源			85,400	85,400	85,500	70,500	
		一般財源		5,148	5,035	6,975	-2,737		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	周辺部住民の利便性を確保する。	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 地域の住民は利便性から支所を利用する人は多い。また高齢化により運転免許証返納者も増加しており総合的に支所の利用者はここ数年は横ばいで推移している。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 住民の利便性を確保するために、必要な行政機関。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	上支所費	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地域住民の利便性を図るため	
2	岡原支所費	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地域住民の利便性を図るため	
3	須恵支所費	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地域住民の利便性を図るため	
4	深田支所費	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地域住民の利便性を図るため	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	定員管理計画により職員数が削減され、本庁業務のマンパワーが不足しており、支所職員での業務サポートを行いながら、町民の利便性向上に努める。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 公平委員会費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 10 公平委員会費
担当				総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町職員	1 職員の勤務条件に関する措置要求、職員に対する不利益処分の審査を熊本県に委託する
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 職員の勤務条件に関する措置要求、職員に対する不利益処分の審査を熊本県に委託する	公平委員会委託事務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	公平委員会委託事務		事業費	千円	17	17	16	16	現状維持
2			事業費	千円					
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					17	17	16	16	/
職員人件費等		業務量(人工数)		0.02	0.02	0.02	0.02		
		人件費(千円) B		157	157	162	159		
総事業費(千円) A+B					174	174	178	175	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
		一般財源				174	174	178	175

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	職員の勤務条件に関する措置要求、職員に対する不利益処分の審査を熊本県に委託する	—義務・定型業務
	2		
	3		
<説明>			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 法令で町に設置義務があるため		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	公平委員会委託事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				定型業務のため	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 交通安全対策費	(細別)	行政グループ	番号	1
会計	一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 11 交通安全対策費	担当 総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画 快適な生活環境づくり	
	施策 生命・財産を守る防災・防犯・交通安全対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町民	1 交通安全意識の高揚、交通ルールの徹底による交通事故の減少
2 町道を利用する全ての人	2 交通安全施設の整備による交通事故の減少
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 交通安全意識の高揚、交通ルールの徹底による交通事故の減少	交通安全指導・啓発事業
2 交通安全施設の整備による交通事故の減少	交通安全施設整備等事業
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
町内での交通事故発生件数(人身)	件	11	9	7	15	214.3%	10	総合計画13件
町内での交通事故死傷者数	人	12	13	10	15	150.0%	10	総合計画24人
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	交通安全指導・啓発事業 ●	交通安全該当指導	日	26	26	26	26	現状維持
		事業費	千円	4,858	4,515	4,877	4,971	
2	交通安全施設整備等事業 ●	交通安全施設工事の発注額		4,331	4,863	4,483	4,000	現状維持
		事業費	千円	5,128	5,461	4,483	4,500	
3								
4								
5								
直接事業費の合計(千円) A				9,986	9,976	9,360	9,471	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.13	0.30	0.30	0.40	
		人件費(千円) B		1,022	2,354	2,430	3,181	
総事業費(千円) A+B				11,008	12,330	11,790	12,652	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				11,008	12,330	11,790	12,652	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	交通安全意識の高揚、交通ルール徹底による交通事故の減少	○概ね目標の成果が得られた
	2	交通安全施設の整備による交通事故の減少	○概ね目標の成果が得られた
	3		
	<説明> 交通啓発運動により、交通事故件数および死傷者とも減少した。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 法令等により町の役割が義務付けられている。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	交通安全指導・啓発事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				交通安全意識をあげるため、現状維持で実施	
2	交通安全施設整備等事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				交通事故を防ぐため、現状維持で実施	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	通学路等の安全点検を行いながら、施設の整備を進めていく。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 防犯対策事業費	(細別)	行政グループ	番号	1
会計	一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 12 防犯対策費	担当 総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画 快適な生活環境づくり	
	施策 生命・財産を守る防災・防犯・交通安全対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 防犯体制の確立を図り安全で住みよい地域社会を実現する。
2 あさぎり町民	2 防犯灯の整備(新設・修繕・LED化)による犯罪の抑制、省エネ化
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 防犯体制の確立を図り安全で住みよい地域社会を実現する。	防犯対策事業
2 防犯灯の整備(新設・修繕・LED化)による犯罪の抑制、省エネ化	防犯灯整備事業
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
町内の犯罪の発生件数	件	50	33	31	30	96.8%	30

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	防犯対策事業 ●	防犯キャンペーンの実施		3	3	2	3	見直し
		事業費	千円	3,006	2,983	2,984	3,227	
2	防犯灯整備事業 ●	防犯灯のLED化		36	59	38	40	現状維持
		事業費	千円	11,462	12,630	10,991	11,894	
3			事業費	千円				
4			事業費	千円				
5			事業費	千円				
直接事業費の合計(千円) A					14,468	15,613	13,975	15,121
職員人件費等		業務量(人工数)			0.31	0.31	0.31	0.21
		人件費(千円) B			2,438	2,432	2,511	1,670
総事業費(千円) A+B					16,906	18,045	16,486	16,791
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
		一般財源				16,906	18,045	16,486

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	防犯体制の確立を図り安全で住みよい地域社会を実現する。	○概ね目標の成果が得られた
	2	防犯灯の整備(新設・修繕・LED化)による犯罪の抑制、省エネ化	○概ね目標の成果が得られた
	3		
<説明> 防犯パトロール等の実施、防犯キャンペーンの実施により、犯罪の発生件数の抑制を図った。 老朽化した防犯灯をLEDへ更新し、維持管理費の削減を図った。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等(地域団体、企業、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 法律等により町に実施が義務付けられている。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	防犯対策事業	⑥改善	事業費の見直し(拡充・縮小)	実施時期	犯罪の発生件数を抑制するため、引き続き事業を実施する。 また、空き家実態調査および空き家対策基本計画を策定するため、事業費を拡充する。
2	防犯灯整備事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	犯罪の発生件数を抑制するため
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	拡大	引き続き防犯パトロールの実施と、老朽化した防犯灯をLEDへ更新する。 また、空き家実態調査および空き家対策基本計画を策定するため、事業費増額、業務量拡大。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名		(費目) 諸費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 13 諸費	担当 総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 人吉球磨広域行政組合 2 人吉準看護学院など 3	1 構成町村から運営費を負担金として支出し共同で業務を行う 2 各種団体が活動しやすいよう支援する 3
事務事業の概要	(業務構成)
1 構成町村から運営費を負担金として支出し共同で業務を行う	人吉球磨広域行政組合負担金 (運営費)
2 各種団体が活動しやすいよう支援する	各種団体負担金 (多良木地区安全管理者協議会、防衛協会、人吉準看護学院、保護司会、熊本クラウンゴルフ倶楽部)
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	人吉球磨広域行政組合負担金 (運営費)	事業費	千円	18,117	22,844	27,579	27,107	現状維持
2	各種団体負担金 (多良木地区安全管理者協議会、防衛協会、人吉準看護学院、保護司会、熊本クラウンゴルフ倶楽部)	事業費	千円	247	247	243	235	現状維持
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				18,364	23,091	27,822	27,342	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.04	0.02	0.02	0.02	
		人件費 (千円) B		315	157	162	159	
総事業費 (千円) A+B				18,679	23,248	27,984	27,501	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				18,679	23,248	27,984	27,501	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	構成町村から運営費を負担金として支出し共同で業務を行う	—義務・定型業務
	2	各種団体が活動しやすいよう支援する	—義務・定型業務
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町に実施義務があるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	人吉球磨広域行政組合負担金 (運営費)	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				構成町村での共同運営のため	
2	各種団体負担金 (多良木地区安全管理者協議会、防衛協会、人吉準看護学院、保護司会、熊本クラウンゴルフ倶楽部)	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				各種団体活動支援のため	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 第二庁舎建設事業	(細別)	行政グループ	番号	1
会計	一般会計	款 02	総務費	項 01	総務管理費
				目 21	庁舎建設費
				担当	総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画 快適な生活環境づくり	
	施策 生命・財産を守る防災・防犯・交通安全対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 第二庁舎	1 町民を守る防災拠点施設として、第二庁舎を建設する。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 町民を守る防災拠点施設として、第二庁舎を建設する。	庁舎建設費
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	第二庁舎建設事業 ●	事業費	千円			12,910	70,179	見直し	
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				0	0	12,910	70,179		
職員人件費等		業務量 (人工数)				0.94	0.85		
		人件費 (千円) B		0	0	7,614	6,759		
総事業費 (千円) A+B				0	0	20,524	76,938		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債					10,300	28,300	
		その他特定財源							
一般財源				0	0	10,224	48,638		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	町民を守る防災拠点施設として、第二庁舎を建設する。	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
<説明>			
地質ボーリング調査を実施。今後、基本計画・基本設計業務委託を行い、実施設計に取り掛かる。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明>		
議会議場、執務室と防災拠点施設の整備も兼ねており、町民の生命、財産にかかわるものであり重要。町が実施することが適当。			

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	第二庁舎建設事業	⑥改善	事業費の見直し (拡充・縮小)	実施時期	
				今後は、実施設計、建設工事を実施するため、拡充。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	拡大	実施計画に基づき事業を進める。 R3:実施設計業務委託 R4～5:工事+監理業務委託

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 選挙管理委員会費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 02 総務費	項 04 選挙費	目 01 選挙管理委員会費
			担当	総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 選挙管理委員会	1 関係法令に基づく委員会運営
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 関係法令に基づく委員会運営	選挙管理委員会事務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	選挙管理委員会事務	開催数		9	9	9	9	現状維持
		事業費	千円	195	411	169	302	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				195	411	169	302	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.07	0.07	0.07	0.07	
		人件費 (千円) B		551	549	567	557	
総事業費 (千円) A+B				746	960	736	859	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				746	960	736	859	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	関係法令に基づく委員会運営	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 法令で町に設置義務があるため		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	選挙管理委員会事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				関係法令に基づく委員会運営のため	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 選挙啓発費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 02 総務費	項 04 選挙費	目 02 選挙啓発費
			担当	総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町内有権者	1 明るい選挙推進協議会を通じて投票率の向上、クリーンな選挙を推進する。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 明るい選挙推進協議会を通じて投票率の向上、クリーンな選挙を推進する。	明るい選挙推進協議会事務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	明るい選挙推進協議会事務	開催数		2	2	2	2	現状維持
		事業費	千円	39	35	39	74	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				39	35	39	74	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.06	0.06	0.03	0.03	
		人件費 (千円) B		472	471	243	239	
総事業費 (千円) A+B				511	506	282	313	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				511	506	282	313	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	明るい選挙推進協議会を通じて投票率の向上、クリーンな選挙を推進する。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町に設置努力義務があるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	明るい選挙推進協議会事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				選挙に係る啓発活動を行うため、現行どおり実施。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 各種選挙費	(細別)	番号	1
会計	一般会計 款 02 総務費	項 04 選挙費	担当	総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	①	②
	分野別計画		
	施策		

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 有権者	1 公職選挙法に基づき適正に管理、執行する
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 公職選挙法に基づき適正に管理、執行する	町長選挙事務、町議会議員選挙事務、県知事選挙事務、県議会議員選挙事務、衆議院議員選挙事務、参議院議員選挙事務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等		
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込		
1	町長選挙事務	投票率	%		75.23%			現状維持	
		事業費	千円		6,066				
2	町議会議員選挙事務	投票率	%		75.21%	70.87%		現状維持	
		事業費	千円		1,553	8,437			
3	県知事選挙事務	投票率	%		1			現状維持	
		事業費	千円		6,623				
4	県議会議員選挙事務	投票率	%		-			現状維持	
		事業費	千円	975	889				
5	衆議院議員選挙事務	投票率	%				66.72%	現状維持	
		事業費	千円				8,127		
6	参議院議員選挙事務	投票率	%		55.30%			現状維持	
		事業費	千円		7,294				
直接事業費の合計 (千円) A					975	22,425	8,437	8,127	
職員人件費等		業務量 (人工数)			0.07	0.16	0.16	0.16	
		人件費 (千円) B			551	1,255	1,296	1,272	
総事業費 (千円) A+B					1,526	23,680	9,733	9,399	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金			1,592	14,186		8,127	
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
		一般財源			-66	9,494	9,733	1,272	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	公職選挙法に基づき適正に管理、執行する	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 法令等により町に実施義務があるため		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	町長選挙事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				公職選挙法に基づき適正に管理、執行するため	
2	町議会議員選挙事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				公職選挙法に基づき適正に管理、執行するため	
3	県知事選挙事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				公職選挙法に基づき適正に管理、執行するため	
4	県議会議員選挙事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				公職選挙法に基づき適正に管理、執行するため	
5	衆議院議員選挙事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				公職選挙法に基づき適正に管理、執行するため	
6	参議院議員選挙事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				公職選挙法に基づき適正に管理、執行するため	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 消防総務費	(細別)	行政グループ	番号	1
会計	一般会計	款08	消防費	項01	消防費
				目01	消防総務費
				担当	総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	生命・財産を守る防災・防犯・交通安全対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 全町民	1 消防組合の防災、消防、救急業務の整備充実により、町民の生命財産保護を図る。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 消防組合の防災、消防、救急業務の整備充実により、町民の生命財産保護を図る。	上球磨消防組合負担金、熊本県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金、消防協会球磨支部負担金、上球磨消防団連合会負担金、水難救助会負担金、上球磨消防組合権限移譲負担金
2	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	上球磨消防組合負担金 ●	事業費	千円	318,196	275,260	275,553	298,205	現状維持
2	熊本県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金 ●	事業費	千円	643	613	601	613	現状維持
3	消防協会球磨支部負担金 ●	事業費	千円	373	241	54	97	現状維持
4	上球磨消防団連合会負担金 ●	事業費	千円	138	138	138	138	現状維持
5	水難救助会負担金	事業費	千円	9	9	9	9	現状維持
6	上球磨消防組合権限移譲負担金	事業費	千円	42	42	46	42	現状維持
直接事業費の合計(千円) A				319,401	276,303	276,401	299,104	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.06	0.06	0.06	0.06	
		人件費(千円) B		472	471	486	477	
総事業費(千円) A+B				319,873	276,774	276,887	299,581	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源			42	42	46	42
一般財源				319,831	276,732	276,841	299,539	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	消防組合の防災、消防、救急業務の整備充実により、町民の生命財産保護を図る。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明> 町全体を対象範囲としており、火災や災害対応はもとより、特に高齢化による救急業務等への依存度が高くなっており、上球磨消防署が年間1,577回出動している。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する <説明> 町は町民の生命財産保護の義務があるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	上球磨消防組合負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				防災、消防、救急業務の整備充実により、町民の生命財産保護を図るため	
2	熊本県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				防災、消防、救急業務の整備充実により、町民の生命財産保護を図るため	
3	消防協会球磨支部負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				防災、消防、救急業務の整備充実により、町民の生命財産保護を図るため	
4	上球磨消防団連合会負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				防災、消防、救急業務の整備充実により、町民の生命財産保護を図るため	
5	水難救助会負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				防災、消防、救急業務の整備充実により、町民の生命財産保護を図るため	
6	上球磨消防組合権限移譲負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				防災、消防、救急業務の整備充実により、町民の生命財産保護を図るため	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	消防組合については、町民の生命財産保護に直結しており充実が求められる。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 非常備消防費	(細別)	行政グループ	番号	1
会計	一般会計	款08	消防費	項01	消防費
				目02	非常備消防費
				担当	総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	生命・財産を守る防災・防犯・交通安全対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 消防団員	1 各種事業により団員の資質向上、処遇改善、組織の活性化により地域防災力の向上を図る。
2	2 消防積載車や小型ポンプの整備を行う。
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 各種事業により団員の資質向上、処遇改善、組織の活性化により地域防災力の向上を図る。	消防団各種事業、消防衣服・備品維持整備事業、消防補償共済、消防団員福祉共済
2 消防積載車や小型ポンプの整備を行う。	消防積載車等の導入
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
火災・捜索出動件数	回	11	12	23	1	4.3%	1	総合計画10件

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		H30実績	R1実績	R2実績	R3目標		
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込		
1	消防団各種事業(入退団式、操法大会、消防学校など)	●	非常呼集、年末警戒、防火パレード	回	6	6	6	6	見直し
			事業費	千円	35,260	41,163	33,859	37,665	
2	消防衣服・備品等維持整備事業	●		千円	7,316	7,380	5,692	4,699	現状維持
3	消防積載車等の導入 ※R1から消防施設費より	●	消防積載車・小型ポンプの購入	台		4		3	現状維持
			事業費	千円		18,663	795	7,615	
4	消防補償共済(公務災害・退職報償金)	●	退職報償金・永年勤続報償金	人	10	34	26	25	現状維持
			事業費	千円	15,395	15,080	15,080	15,080	
5	消防団福祉共済	●	福祉共済金支払	回	1	1	1	1	現状維持
			事業費	千円	2,010	1,896	1,851	1,920	
直接事業費の合計 (千円) A					59,981	84,182	57,277	66,979	
職員人件費等		業務量 (人工数)			0.75	0.75	0.75	0.75	
		人件費 (千円) B			5,899	5,884	6,075	5,964	
総事業費 (千円) A+B					65,880	90,066	63,352	72,943	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債				18,600		7,600	
		その他特定財源							
		一般財源			65,880	71,466	63,352	65,343	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 各種事業により団員の資質向上、処遇改善、組織の活性化により地域防災力の向上を図る。	○概ね目標の成果が得られた
	2 消防積載車や小型ポンプの整備を行う。	○概ね目標の成果が得られた
	3	
	<説明> 機械器具操作技術向上の訓練や消防相互応援体制の確立から、災害時の迅速な対応が可能となっている。 火災予防運動等により火災は減少傾向にあるものの、火の不始末や野焼きの放置などの不注意による火災は後を絶たないため、さらなる啓発が必要である。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する <説明> 全町民の安心・安全に関わるものであり、町が関与すべき事業である。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	消防団各種事業(入退団式、操法大会、消防学校など)	⑥改善	事業費の見直し(拡充・縮小)	実施時期	
				団員の処遇改善を進める必要があり、団員報酬・出勤手当を見直すため、事業費を拡充する。	
2	消防衣服・備品等維持整備事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地域住民の生命・身体・財産・安全・安心のため	
3	消防積載車等の導入 ※R1から消防施設費より	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				整備計画(隔年)にあわせて実施	
4	消防補償共済(公務災害・退職報償金)	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				消防団員の公務災害等に必要のため	
5	消防団福祉共済	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				消防団員の福祉に必要なため	

《特記事項》

消防団員の条例定数の見直しについて、検討中。

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	団員減少に歯止めをかけるため、団員の処遇改善を進める必要がある。 団員報酬・出勤手当を見直すため、事業費は増額となる。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 消防施設費	(細別)	行政グループ	番号	1
会計	一般会計	款 08	消防費	項 01	消防費
			目 03	消防施設費	担当 総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	生命・財産を守る防災・防犯・交通安全対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 消防団員	1 活動拠点としての消防詰所の維持管理と整備を行う
2	2 消防水利の確保のため、防火水槽の修繕や新設を行う
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 活動拠点としての消防詰所の維持管理と整備を行う	消防施設の維持管理・整備。
2 消防水利の確保のため、防火水槽の修繕や新設を行う	防火水槽の維持管理・新設等
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	消防施設の維持管理・整備 ●	消防詰所の新築 事業費	千円	1 22,269	1 25,381	0 2,514	0 2,794	見直し
2	防火水槽の維持管理・新設等 ●	防火水槽の新設 事業費	千円	3 26,897	0 6,034	2 21,070	0 7,800	現状維持
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				49,166	31,415	23,584	10,594	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.31	0.31	0.31	0.31	
		人件費 (千円) B		2,438	2,432	2,511	2,465	
総事業費 (千円) A+B				51,604	33,847	26,095	13,059	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債			17,600		11,400	
		その他特定財源						
一般財源				34,004	33,847	14,695	13,059	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	活動拠点としての消防詰所の維持管理と整備を行う	○概ね目標の成果が得られた
	2	消防水利の確保のため、防火水槽の修繕や新設を行う	○概ね目標の成果が得られた
	3		
<説明> 消防施設を整備したことで消防団活動が行いやすくなり、火災時の迅速な消火活動がしやすい環境が整った。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町有施設を町が管理することは当然であり、消防団と連携して点検することも適切と判断する。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	消防施設の維持管理・整備	⑥改善	その他	実施時期	
				部の統合を含め、複数の詰所を管理している部があるため、施設の統合を進めるため、事業費増。	
2	防火水槽の維持管理・新設等	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				施設整備計画にあわせて実施していくため。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	消防施設の充実、円滑な消防団活動を進めるためにも必要不可欠である。詰所解体と防火水槽新設のため、事業費増。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 防災管理事業	(細別)	行政グループ	番号	1
会計	一般会計	款 08	消防費	項 01	消防費
			目 04	防災管理費	担当 総務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画 快適な生活環境づくり	
	施策 生命・財産を守る防災・防犯・交通安全対策の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 全町民	1 地域防災計画に基づき防災体制を整備し防災力の向上を図る
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 地域防災計画に基づき防災体制を整備し防災力の向上を図る	(防災管理事業) (球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助事業)
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
防災訓練の実施	回	1	1	1	1	100.0%	1
防災の日の活動	回	-	1	0	1	0.0%	1
防災訓練等を実施した自主防災組織数	組織	52	51	53	56	94.6%	56 総合計画52組織
防災訓練参加率	%	100	98	94	100	94.0%	100 総合計画60.0%

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	防災管理事業 ●	防災訓練の参加者数		616	143			見直し	
		事業費	千円	17,627	5,715	25,679	21,086		
2	球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助事業 ●	予防的避難の実施		5	5		5	見直し	
		事業費	千円	10,535	11,875	17,445	27,631		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				28,162	17,590	43,124	48,717		
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.31	0.31	2.08	2.28		
		人件費 (千円) B		2,438	2,432	16,847	18,130		
総事業費 (千円) A+B				30,600	20,022	59,971	66,847		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		6,652	7,909	14,128	19,320		
		分担金							
		地方債		2,400					
		その他特定財源							
一般財源				21,548	12,113	45,843	47,527		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	地域防災計画に基づき防災体制を整備し防災力の向上を図る	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> ・地域防災マネージャー(危機管理監)の着任 ・職員豪雨災害AAR実施 ・防災週間での啓発(危機管理監による教訓発信等・自助促進の回覧) ・災害対策検討会の実施(次年度の地域防災計画への反映・各マニュアルの更新) ・防災アドバイザーの委嘱 ・自主防災代表者会議の開催		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等(地域団体、企業、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 法的に町が実施することになっている。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	防災管理事業	⑥改善	その他	実施時期	
				①自主防災組織の育成・訓練の実施 ②避難所運営(地域の協力)	
2	球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助事業	⑥改善	事業費の見直し(拡充・縮小)	実施時期	
				①防災用備蓄品を整備(簡易ベッド、パーテーション、備蓄倉庫)するが、事業費としては縮小 ②その他本町防災に資する事業メニューとして、指定避難所に貯水機能付き給水管、マンホールトイレなどを設置することにより、事業費拡充	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	指定避難所に貯水機能付き給水管、マンホールトイレなどを設置することにより、事業費としては増額。